

令和6年4月15日総務委員会協議会資料
総務委員会委員長 清水優一郎

総務委員会所管事務調査の今後の進め方(案)

1、持続可能な地域自治について

- ① 「第3回まちづくり委員会連絡会議」(3月19日開催)に所管委員会として正副委員長が出席。持続可能な地域自治に関わる「地域づくりを考える学習会の充実」の実施に向け、住民(地域)、行政、議会の3者で確認を行った。

→これまでの所管事務調査を踏まえ、当委員会は主観的役割を担っていく。

・主に地域自治区制度について全議員と全地区自治振興センター長による学習・意見交換会の実施(5月1日(水)13時~15時 第2委員会室)

・持続可能な地域自治における行政の役割やその貢献について第2回定例会での委員会代表質問の検討(内容等については今後の委員会協議会にて)

- ② 地域自治活動、役の負担軽減策、組合未加入については、まちづくり委員会連絡会議等を通じ情報共有を図りつつ、委員会として他市の先進事例について情報収集を行い、調査研究活動を行う。(例：先進地視察、自治体アンケート)

→管外視察の視察先の情報収集を全委員で行う

2、地域防災力の維持・強化について

- ① 市危機管理部と飯田広域消防本部を交えた意見交換会の実施(事前に論点整理要)

・地域防災力の現状と課題(自助+共助+公助=地域防災力)

・消防団、赤十字奉仕団の現状と課題(行政の立場からの認識)

・第12次消防力(消防団)整備計画(2021~2025年度)について

→第12次消防力(消防団)整備計画を令和6年度行政評価対象とし、後期総合計画への政策提言を行う。事前の勉強会を予定。

3、男女共同参画・多文化共生について

上記2つのテーマに対して意識的に視点として持つ

4、21いいだ環境プラン(飯田市環境基本計画第5次2021~2024年度)について

令和6年度行政評価の対象候補とする

→令和6年度行政評価の対象とする

5、管内視察(4/15)について→実施済み

6、管外視察(7/1.2)について

テーマ：地域自治活動、役の負担軽減策、組合未加入、地域幸福度調査を用いた総合計画

→全委員で情報収集を行う(4月30日(火)までに事務局へ)

(総務委員会所管事務調査テーマ)

人口減少、少子高齢化、社会経済情勢が大きく変化する時代にあっても、“住み続けたい、住んでよかった”と思える飯田にしていくためには